

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	410①	議会情報発信事業(インターネット議会配信)	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業	
				一般	1	1	1		
施策体系	基本施策	広報・広聴・情報公開の充実	所管課	議会事務局				掲載計画等	
				議事班					
				平成18年度					
戦略事業名	219	インターネット議会配信事業(議会情報発信事業)	根拠法令	特になし					

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

開かれた議会の実現を目指して、インターネットを利用した議会の生中継や過去の録画中継を配信する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

平成18年第2回(6月)より公共施設にて生中継開始。平成21年第2回よりインターネット配信開始。平成24年第2回より録画中継インターネット配信開始。平成30年第3回よりスマートフォン・タブレット端末向け配信開始。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

インターネットが普及し、多くの住民が映像を見られる環境が整ってきており、スマートフォン・タブレット端末向け配信の導入に伴いアクセス数が伸びている。このようなことから引き続き、議会だより・HPで映像配信を行っていることの周知を行っていく。
議会中継システムに関して、住民からの意見は特にない。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
インターネットを利用した議会の生中継や過去の録画中継を配信するための体制をつくる	住民へ議会映像を配信する	住民がインターネットを利用した議会の生中継や過去の録画中継を視聴することができるようになる	開かれた議会の実現	広報・広聴・情報公開の充実	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

【住民への議会映像を配信する】

- 令和6年度の本会議をインターネットで配信。
- 議会だより・HPで本会議は生中継と録画中継を行っていること及びスマートフォン・タブレット端末でも視聴可能なことをPRした。

② 活動指標

ア	インターネットライブ中継日数	日	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			計画	22	21	21	22	22
イ			実績	22	23	22	23	
			計画					

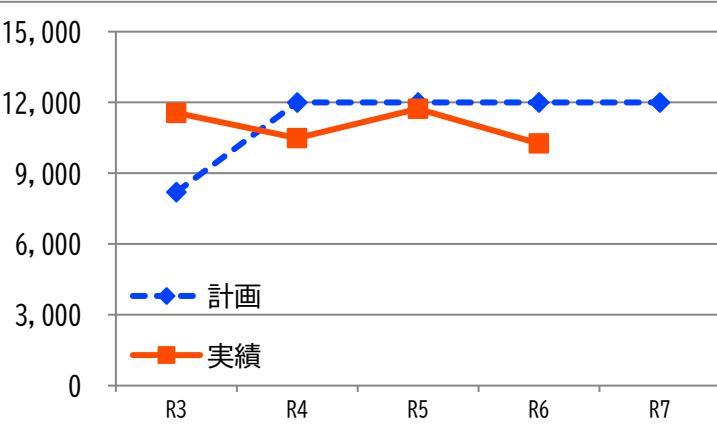
③ 成果指標

ア	本会議ライブ・録画中継のアクセス数	件	方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			計画	8,200	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
イ			実績	11,555	10,487	11,728	10,257		
			計画						

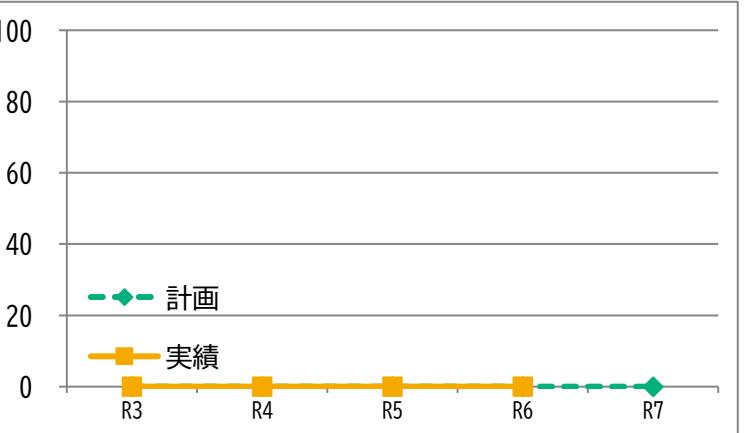
④ 成果指標の動向

指標ア

本会議ライブ・録画中継のアクセス数

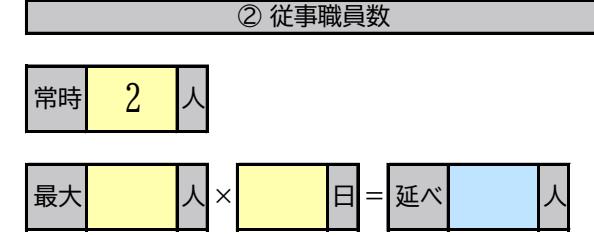


指標イ



(3)コストの状況

①事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費目内訳	1. 電算業務委託料	2,007	2,046	2,046	2,046	2,046
	合計	2,007	2,046	2,046	2,046	2,046
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,007	2,046	2,046	2,046	2,046
一般財源の比率		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%



(3) 各費目の詳細(R6決算)

1.電算業務委託料	インターネット映像配信業務委託
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	

(5) R5→R6 増減理由

(5) R5→R6 増減理由

Reason for increase/decrease from R5 to R6.

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)		
		住民が本会議をインターネット上で問題なく視聴することができ、議会中継システムに関して、住民からの意見は特になく、事業は概ね順調に進捗している。		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)	
			インターネットが普及し、多くの住民が映像を見られる環境が整ってきており、スマートフォン・タブレット端末向け配信の導入に伴いアクセス数は4年連続で1万件を超えており、昨年と比較して1,471件減少した。引き続き、議会だより・HPで映像配信を行っていることの周知を行っていく。	
	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細	
			開かれた議会を実現するため、継続実施する。引き続き、議会だより・HP等で本会議は生中継と録画中継を行っていることやスマートフォン・タブレット端末でも視聴可能なことをPRする。	